

# 全域を都市農業振興の対象に

## 高槻市都市農業振興基本計画

高槻市(濱田剛史市長)は4月に「高槻市農林業基本計画」を改訂した。市町村段階の都市農業振興基本計画を兼ねるもので市内では8例目になる。

計画は、高槻市における都市農業の振興及び森林施策に関する基本方針を整理したもので、昨年度に策定された第6次高槻市総合計画をはじめとした各分野別の行政計画と相互連携を図りながら、令和13年度までの10年間を計画期間としている。

計画の策定に先立ち、市民・農業者・森林所有者にアンケート調査を実施。市民アンケートでは、市内に農地があるメリットについて、「新鮮な農産物を買うことが出来る」、「緑豊かな空間がある」、「子どもの農業体験や食育の場になる」などの回答が多くあがった。

一方、農業者アンケートでは、市内の農業者の営農・販売等の実態について調査。年間販売高50万円未満の小規模農家が8割以上を占め、今後、農作物の販売を行うのは困難との回答が約6割にのぼり、高齢化も相まって生産・販売拡大への余力がな

い農業者が多い実態も浮き彫りとなった。

計画では、最初に高槻の農業の概要を記述。農林業を取り巻く状況の変化として、平成27年の都市農業振興基本法の策定以降、生産緑地法改正、都市農地の貸借の円滑化に関する法律の

### 市内農家の声

占めている。

生産した野菜は、JAたかつきが運営する農産物直売所「農風館」などを中心に出荷。かねてより義父の可成さんが営む農業を手伝ってきたが、本格的に引き継いだのは去年から。初年度は栽培面で悩むことも多かつ

### 地域農業維持に農家への支援を 高槻市・吉田正子さん

「子どもたちも食べる野菜だから」——高槻市大冠地区の吉田正子さんは、約60坪の農地で水稲、タマネギ、ジャガイモ、サツマイモなどを生産しており、畑の半分以上は、児童のいも掘り体験用の区画が

たが、「農風館」の出荷農家との交流がその助けになった。現役世代の高齢化が進む高槻の農業を維持していくためには、次世代の担い手の確保・育成が不可欠という。貸農園などは、農に触れるきっかけとして重要だが、地域農業の実態を見るにつれ「本当に必要になるのは、業として真剣に農業を目指す人」という想いは強い。最近「農風館」にも新規就農者が現れ、「新規就農者は地域農業の宝物」という考えのもと、「農風館」に出荷する生産者たちも栽培方法や販路確保などの支援を惜しまない。

市の農家や行政・学校関係者らで構成される学校給食農産物供給部会の取り組みにも尽力する。高槻市における学校給食へ

成立など都市農業・農地に係る法制度が変わる中、適切に都市農地の保全・活用を図り、多様な機能を発揮することが求められていることに言及。計画における「都市農業」については、「市民に新鮮で安全・安心な農産物を供給するとともに、多様な公益的機能を発揮している市の区域において行われている農業」と定義し、森林を含めた市内全域を対象としている。

### 市民や事業者と連携 都市農業を振興

こうした中で、今回の計画では、「市民と農林業者がともに目指す豊かな農林業の創造」を基本目標に設定。この実現のための基本的方向性については、①「次代に継承する農業」、②「農業・農村部の強靱化」、③「森林の再生・未来への森づくり」、④「都市と農山村の共生・対流」の4つを掲げた。

高槻市の担当者は、「例えば、地産地消のより一層の推進に向けて6次産業化を新たに明記したり、教育・福祉との連携については、食育・木育だけでなく市内の幼稚園・保育園等へ地元産の花苗配布を通じた花育の要素を加えるなど、都市農業関連の項目も一定程度枠組みを見直している。市民や多様な事業者と連携し、高槻の都市農業の実現に努めたい」と話す。(沼田)

死に守ってきた土地。都市化がある程度進み、農地が貴重になつていく都市部だからこそ残していけるよう、新規就農者も含め、現在頑張っている農家への支援をお願いしたい」と期待を込めて話した。(沼田)

計画にもある「大阪エコ農産物」についても率先して取り組んでいる。根底にあるのはやはり日々取り組む学校給食への供給や農業体験のことだ。



いも掘り体験用の区画で「これだけは出来るだけ最後まで続けたい」と吉田さん